

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月26日

会社名 株式会社 朝日ラバー

登録銘柄

コード番号 5162

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 中沢 章二

TEL 048-650-6051

決算取締役会開催日 平成14年11月26日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	1,557	(4.2)	58	(160.7)	51	(267.0)
平成13年9月中間期	1,494	(16.8)	22	(87.6)	14	(92.5)
平成14年3月期	2,907		98		85	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	12	(-)	2 90	-
平成13年9月中間期	9	(-)	2 08	-
平成14年3月期	10		2 44	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成14年9月中間期 - 百万円 平成13年9月中間期 - 百万円
平成14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 4,461,986株 平成13年9月中間期 4,473,991株
平成14年3月期 4,471,339株

3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	5,031	2,280	45.3	511 50
平成13年9月中間期	5,232	2,298	43.9	513 87
平成14年3月期	4,907	2,311	47.1	517 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 4,459,288株 平成13年9月中間期 4,472,108株
平成14年3月期 4,465,184株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	186	313	63	850
平成13年9月中間期	31	400	1,282	1,360
平成14年3月期	194	712	981	911

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

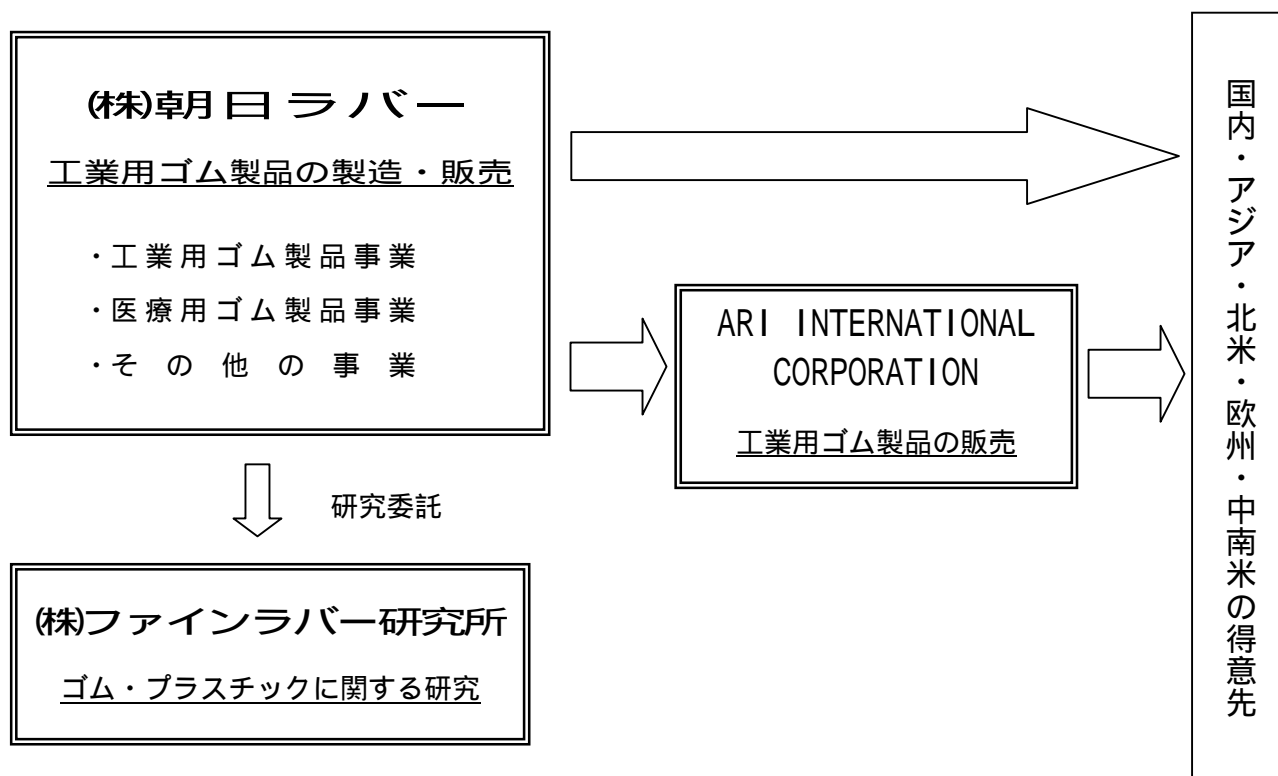
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,232	160	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円70銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社2社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、「お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供する」ことを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念にもとづき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、上記の基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

前記の経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、ならびに業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や、今後予想される急速な技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

米国経済の減速影響、国内景気の低迷、製造業の海外生産シフトの加速等厳しい環境が予測されますが、当社グループは「成長分野への積極的な資源集中による事業拡大」「経営機能の強化とスピードを高めた実践による収益力強化」「リジェクト、リデュース、リユース、リサイクルを主体とした環境保護活動」および「株主、取引先、地域社会からの一層の信頼向上」を基本とした中期経営計画の策定をしております。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予測されますが、「お客様満足度の向上」を核とした事業活動によって、今後の成長戦略を策定し、経営資源の効率的投入を図り、安定的な成長力を持続していきたいと考えております。

具体的には、お客様満足度の向上を目指しマーケティング強化による市場ニーズの的確な把握、製品開発のスピードアップを図るとともに、きめの細かいサービスに努めてまいります。さらには、既に認証取得済みの ISO9001 を本年 10 月には 2000 版への移行準備を進めており、この品質マネジメントシステムを経営の根幹に据え、全部門にこれを導入いたしました。また、一昨年 3 月に認証取得の ISO14001 とともにお客様満足に向けた品質の向上と、環境保全に配慮した企業活動を進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の景気回復が遅れ、世界的な株価の下落等不透明感が増す中、一部持ち直しの動きが見られたものの、不良債権問題などの先行き不安から景気の低迷が続き、設備投資、雇用情勢の回復見込みはなく、個人消費も低迷いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、自動車関連製品は生産台数の好調により順調に推移したものの電子機器、通信機器関連製品の消費低迷、IT関連業界における在庫調整、生産量低下および価格競争の激化などにより、全般的に厳しい状況となりました。

このような環境のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販努力に努めると共に、新規製品開発、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は15億5千7百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は5千1百万円（前年同期比267.0%増）、中間純利益は1千2百万円となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品のアサカラーは、主要用途が車載用の小型電球彩色用のゴムであることから、車載機器の光源が電球からLED化への変化に伴い売上減少を予測しておりましたが、自動車生産台数が好調に転じた影響により連結売上高は5億9千8百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、情報通信関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、携帯電話やパソコン向けのゴム製品、電池用ゴム製品等が前期に引続きIT不況による生産調整の影響を受けましたが、受注獲得に注力し、連結売上高は5億5百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品を中心とした受注拡大により、連結売上高は1億1千4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、受注拡大により、連結売上高は1億7千6百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は13億9千5百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

<医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、期中における新規製品の量産化があったものの、価格競争の激化により連結売上高は前年同期比 30.0%減となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品提供や販売ルート確立に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は 1 億 4 千 5 百万円（前年同期比 29.5%減）となりました。

[その他]

<その他>

電子時計用ゴム製品、新技術を生かした複合製品及びその他の開発品は、拡販努力したものの、需要減少の影響を受け、その他としての連結売上高は 1 千 6 百万円（前年同期比 20.0%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済をはじめとする世界経済の先行きに不透明感が漂う中、底の見えない株価の下落に加え、これまで日本経済を支えてきた自動車を中心とする輸出にも翳りが見られるなど、経済の縮小傾向がさらに進み、このデフレ克服にはまだまだ多くの時間を要するものと懸念されております。

このような状況のもとで当社グループとしましては、当社の特色の一つである色調管理技術を生かしたLEDホワイトキャップの販売、衛生性に優れたサポラス、高機能な複合製品などの市場投入を積極的に展開していきます。

通期の見通しといたしましては、売上高 32 億 3 千 2 百万円、経常利益 1 億 6 千万円、当期純利益 7 千万円を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,739,737		1,112,384		1,108,612	
2 受取手形及び売掛金	3	1,074,846		1,116,637		1,019,089	
3 たな卸資産		141,020		124,084		140,095	
4 その他		71,622		97,341		88,382	
貸倒引当金		2,845		1,115		2,643	
流動資産合計		3,024,382	57.8	2,449,331	48.7	2,353,536	48.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	674,942		955,748		976,618	
(2)機械装置及び運搬 具	4	415,472		542,544		549,987	
(3)土地	2	557,945		559,205		559,205	
(4)その他	4	229,519	1,877,879	114,052	2,171,552	126,621	2,212,432
2 無形固定資産			7,425		6,449		7,256
3 投資その他の資産							
(1)投資その他の資産	2	332,415		416,852		345,363	
貸倒引当金		18,260	314,155	18,260	398,592	18,260	327,103
固定資産合計			2,199,461	42.0		2,576,594	51.2
繰延資産			9,124	0.2		5,474	0.1
資産合計			5,232,968	100.0		5,031,400	100.0
						4,907,630	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	362,811		344,894		313,446		
2	2	650,000		590,200		320,000		
3	2	254,296		303,906		311,900		
4		3,852		36,537		1,448		
5		329,898		271,531		328,883		
流動負債合計		1,600,859	30.6	1,547,069	30.8	1,275,678	26.0	
固定負債								
1		700,000		700,000		700,000		
2	2	394,369		218,626		370,582		
3		136,471		175,234		143,712		
4		103,202		109,544		106,307		
固定負債合計		1,334,042	25.5	1,203,405	23.9	1,320,601	26.9	
負債合計		2,934,901	56.1	2,750,474	54.7	2,596,279	52.9	
(資本の部)								
資本金		479,350	9.2	-	-	479,350	9.8	
資本準備金		420,590	8.0	-	-	420,590	8.6	
連結剰余金		1,399,510	26.7	-	-	1,419,707	28.9	
その他有価証券評価差額金		5,785	0.1	-	-	5,480	0.1	
為替換算調整勘定		1,753	0.0	-	-	4,261	0.1	
自己株式		5,415	0.1	-	-	9,515	0.2	
資本合計		2,298,066	43.9	-	-	2,311,350	47.1	
資本金		-	-	479,350	9.5	-	-	
資本剰余金		-	-	420,590	8.4	-	-	
利益剰余金		-	-	1,388,010	27.6	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	9,577	0.2	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	3,956	0.1	-	-	
自己株式		-	-	12,645	0.3	-	-	
資本合計		-	-	2,280,926	45.3	-	-	
負債及び資本合計		5,232,968	100.0	5,031,400	100.0	4,907,630	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,494,112	100.0		1,557,362	100.0		2,907,285	100.0
売上原価			1,012,502	67.8		1,035,553	66.5		1,924,905	66.2
売上総利益			481,610	32.2		521,808	33.5		982,380	33.8
販売費及び一般管理費	1		459,273	30.7		463,580	29.8		883,681	30.4
営業利益			22,336	1.5		58,228	3.7		98,698	3.4
営業外収益										
1 補助金等収入		2,000			2,000			2,254		
2 受取手数料		796			510			1,320		
3 消費税等収入		-			570			942		
4 雑収入		2,460	5,256	0.3	1,640	4,721	0.3	3,983	8,501	0.3
営業外費用										
1 支払利息		5,065			7,477			13,654		
2 社債発行費償却		1,825			1,825			3,650		
3 為替差損		6,098			1,443			722		
4 雑支出		540	13,529	0.9	591	11,337	0.7	3,703	21,729	0.8
経常利益			14,064	0.9		51,612	3.3		85,469	2.9
特別利益										
貸倒引当金戻入益		2,192	2,192	0.2	1,400	1,400	0.1	2,394	2,394	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	7,296			2,092			10,644		
2 投資有価証券評価損		15,217			-			17,292		
3 退職給付過去勤務債務償却		-			25,809			-		
4 その他		-	22,513	1.5	-	27,902	1.8	29,883	57,819	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()			6,257	0.4		25,110	1.6		30,044	1.0
法人税、住民税及び事業税		2,192			36,354			3,226		
過年度法人税等戻入額		-			-			1,526		
法人税等調整額		858	3,050	0.2	24,200	12,154	0.8	17,456	19,156	0.6
中間(当期)純利益又は中間純損失()			9,308	0.6		12,955	0.8		10,888	0.4

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			1,453,595		-		1,453,595
連結剰余金減少高							
配当金		44,776	44,776	-	-	44,776	44,776
中間純損失()又は 当期純利益			9,308		-		10,888
連結剰余金中間期末 (期末)残高			1,399,510		-		1,419,707
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	420,590	420,590	-	-
資本剰余金中間期末残 高			-		420,590		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	1,419,707	1,419,707	-	-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	12,955	12,955	-	-
利益剰余金減少高							
配当金		-	-	44,651	44,651	-	-
利益剰余金中間期末残 高			-		1,388,010		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失()		6,257	25,110	30,044
減価償却費		93,281	126,634	225,720
社債発行費償却		1,825	1,825	3,650
貸倒引当金の減少額		2,143	1,527	2,345
退職給付引当金の増減額		4,513	31,522	2,727
役員退職慰労引当金の増加 額		3,078	3,237	6,183
受取利息及び受取配当金		603	567	1,305
支払利息		5,065	7,477	13,654
有形固定資産除却損		7,296	2,092	10,644
投資有価証券評価損		15,217	-	17,292
売上債権の増減額		179,948	98,732	236,601
たな卸資産の減少額		5,566	15,948	6,529
仕入債務の増減額		109,993	31,448	163,678
未払消費税等の増減額		28,446	20,886	30,945
その他		31,406	30,303	55,608
小計		127,915	195,657	299,161
利息及び配当金の受取額		659	559	1,352
利息の支払額		5,508	8,589	13,164
法人税等の支払額		91,629	1,265	92,851
営業活動によるキャッシュ・ フロー		31,437	186,362	194,498

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		470,408	324,525	566,540
定期預金の払戻による収入		336,003	241,573	578,968
有形固定資産の取得による 支出		228,960	191,510	682,716
投資有価証券の取得による 支出		31,268	38,070	34,564
その他		6,348	804	7,536
投資活動によるキャッシュ・ フロー		400,982	313,338	712,388
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		428,120	270,200	98,120
長期借入れによる収入		450,000	-	650,000
長期借入金の返済による支 出		236,201	159,950	402,384
社債の発行による収入		689,050	-	689,050
配当金の支払額		44,141	43,409	44,377
その他		4,519	3,094	8,645
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,282,307	63,746	981,763
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,338	2,048	1,881
現金及び現金同等物の増減額		914,101	61,180	465,754
現金及び現金同等物の期首残 高		446,106	911,860	446,106
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,360,207	850,679	911,860